ストップ！地球温暖化

2050年までの地球温暖化防止に向けての自治体ロードマップ。
基礎自治体レベルで可能な地球温暖化防止策を、
それぞれの自治体が連携しつつ地域レベルでの活動を推進しましょう。

低炭素社会を実現するためには、国・広域自治体・基礎自治体それぞれの役割分担を明確にしたうえで、地域の特性を生かした持続可能な低炭素型地域社会を創出していくことが重要である。

低炭素型地域社会を創出するためには、一定の社会生活構造の変革が伴うことが予想されるが、地域住民とともに新たな合意を形成し、新たな体制を築きながら創出していく必要がある。

住民に最も身近な基礎自治体には、新たな発想で創出支援を行うなど、地域住民と共に汗を流し、知恵を出し合い、協働しながら合意形成を図っていくことが求められている。

トピックス

55カ国が目標を提出＝地球温暖化対策で －国連条約事務局

国連気候変動枠組み条約事務局（本部ドイツ・ボン）は（2月）1日、（2009年）昨年末の第15回締約国会議（COP15）の「コペンハーゲン合意」に基づいて各国から提出された温室効果ガス削減目標などの受け付け状況を公表した。日米欧などの先進国と中国やインドといった主要途上国を含む55カ国が期限の（10年）1月末までに提出。それらの国の排出量は世界全体の78％を占めるという。

コペンハーゲン合意は、先進国が2020年までの削減目標を、途上国は削減に向けた行動を提出するよう求めている。日本はすべての主要排出国が地球温暖化対策の新たな枠組み（ポスト京都議定書）に参加し、「意欲的な目標」で合意することなどを条件に、1990年比で25％削減する目標を示したほか、米国は05年比17％減、欧州連合（EU）は90年比20％～30％減とした。途上国に区分される中国も20年の国内総生産（GDP）当たり排出量を05年比40～45％削減する目標を提出した。

【時事通信社】

低炭素社会への道すじ

発行：2010年2月

information

財団法人 特別区協議会

特別区協議会は、昭和22年5月の地方自治法の施行と同時に、「特別区の円滑なる自治の運営と発展に寄与する」ことを目的に発足。
昭和26年に財団法人となって以来、およそ60年にわたり、地方自治法改正に伴う特別区の自治権に関する調査研究や資料の収集・提供などの事業を行っている。
財団の本拠は平成17年5月に竣工した千代田区飯田橋の「東京区政会館」、平成22年4月の公益財団法人化を目指している。
理事長：多田正見（江戸川区長）

※表紙の写真は、左©時事、中央©AFP=時事、右©時事、下©時事

Copyright © 2010 時事通信社

ストップ！地球温暖化

低炭素社会への道すじ

2009年12月、デンマーク・コペンハーゲンで開催されたCOP15
（気候変動枠組条約第15回締約国会議）では、国家同士が各々の国益を
激しく主張し合った末、何とか「コペンハーゲン合意」にこぎつけることができた。
世界の自治体関係者は、ある意味で落胆した。しかし、
自治体が取り組んできた温暖化防止活動の歩みをとめることはない。

財団法人 特別区協議会

地球温暖化防止への国際的な取り組み

温暖化防止は全世界の共通の課題であるが、先進国、新興国、途上国
それぞれの国益が複雑に絡み合い遅々として包括合意ができていない。
その間も地球温暖化は進行している。

ストップ！地球温暖化

1995年3月～4月：COP1（ベルリン）

COP（Conference of the Parties）締約国会議。
・地球温暖化枠組条約
・生物の多様化に関する条約（2010年10月、名古屋市でCOP10開催予定）
・ラムサール条約 などの締約国会議の略称。
「気候変動枠組条約締約国会議」（略称COP）とは、地球温暖化の原因となる温室効果ガスを削減するため、同条約の締約国が協議する国際会議。
1995年の第1回会議から毎年開催されている。

1996年7月：COP2（ジュネーブ）

1997年12月：
COP3（京都）
京都議定書を採択

1998年11月：COP4（ブエノスアイレス）

1999年10月～11月：COP5（ボン）

2000年11月：COP6（ハーグ）

2001年7月：
COP6再開（ボン）

2001年3月
米国が京都議定書
からの離脱を表明

©AFP=時事

2001年10月～11月：COP7（マラケシュ）
地球温暖化防止に関する国際ルール が米国抜きで包括合意

2002年 10月～11月：COP8（ニューデリー）
温室効果 ガス削減義務について
開発途上 国の参加を促す

2003年12月：COP9（ミラノ）

2004年12月：COP10（ブエノ スアイレス）

2005年11月～12月： COP11（モントリオール）

2005年2月：
京都議定書の発効

2006年11月：COP12（ナイロビ）

2007年12月：COP13（バリ島）

2007年
ノーベル平和賞が環境対策に
取り組んだ2者に贈られた
● アル・ゴア前米副大統領
●国連の「気候変動に関する
政府間パネル（IPCC）」

©EPA=時事

2008年4月：
京都議定書の約束期間
が日本でスタート

2008年12月：
COP14（ポズナン）

2009年12月：COP15（コペンハーゲン）

COP15で演説するオバマ米大統領
©AFP=時事

2010年11月～12月：
COP16（メキシコ）
（予定）

2013年3月：
京都議定書約束期間終了

※日本では年度により取扱っている。

2050年：地球温暖化効果ガス排出量を半減へ。先進国は60～80%以上の削減が求められる。本格的な低炭素社会への実現へ・・・・・

京都議定書
写真は、国立京都国際会館で開かれている第3回気候変動枠組条約締約国会議（COP3）の会議場全景。京都議定書は、温暖化防止のため、1997年に京都で開かれたCOP3で採択された議定書。2008～12年に温室効果ガスを90年比で、先進国全体で5%、日本6%、米国7%、欧州連合（EU）8%それぞれ削減することを義務付けた。排出権取引やクリーン開発プロジェクトなど、国際協調して効率的に温室効果ガスを削減する京都メカニズムなどの仕組みも設けた。

©時事

先進国・新興国・途上国それぞれの思惑

先進国：
各国に温室効果ガス削減を求めている。

新興国：
温室効果ガス削減の義務化により、経済成長が阻害されることを警戒。

途上国：
海面上昇や気候変動など温暖化の被害に苦しんでいるため、先進国と新興国に対して排出削減を求めている。

©AFP=時事

©AFP=時事

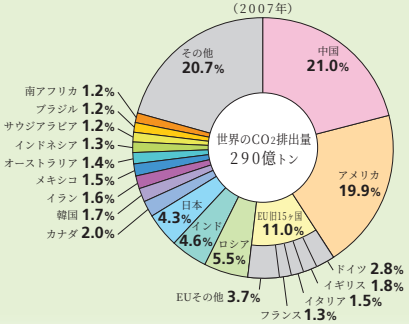
©AFP=時事

©AFP=時事

©AFP=時事

COP13の閣僚級会合
インドネシア・バリ島での国連気候変動枠組条約第13回締約国会議（COP13）では、2013年以降の次期協定（ポスト京都議定書）の構築に向けた交渉プロセスを立ち上げた。

世界のエネルギー起源CO_2排出量
（2007年）



出典：IEA「KEY WORLD ENERGY STATISTICS」2009（環境省webサイトより）※EU15ヶ国は、COP3（京都議会）開催時点での加盟国数です。
注）四捨五入の関係により、各国の数値と合計値が一致しない場合があります。

COP15でのコペンハーゲン合意の骨子
1、地球の気温上昇は2度以内が目標
1、先進国は2020年までの温室効果ガス削減の数値目標を提出
1、途上国は持続可能な開発とともに、温暖化対策を実行
1、途上国への温暖化対策支援額は10～12年に計300億ドル、20年時点で年間1,000億ドル

地球温暖化防止への日本の取り組み

京都議定書で温室効果ガスの排出削減を国際的に公約した日本だが、
産業部門、運輸部門などに比べて家庭部門の削減が遅れている。
家庭部門の削減のため住民と行政が一体となった取り組みが求められている。

1997年12月
COP3（京都議定書採択）

©AFP=時事

京都で開かれた第3回気候変動枠組条約締結国会議（COP3）の開会式で、演説に耳を傾ける約170カ国の代表ら

2005年
クールビズ導入キャンペーン

©時事

礼節を重んじる日本であっても、夏のノーネクタイ、ノージャケットは瞬く間に広がる

2007年6月1日
「21世紀環境立国戦略」を閣議決定

2007年6月7日
ドイツ・ハイリゲンダムサミット

©AFP=時事

2050年までに温室効果ガスの排出量を現状より半減させることを真剣に検討することで合意

2008年1月26日
ダボス会議

世界全体で2020年までにエネルギー効率を30%改善するよう提唱

2008年3月28日
京都議定書目標達成計画の改定

2008年6月9日
2050年までに現状から60～80%の温室効果ガス削減を目指すと明言

2008年7月8日
北海道洞爺湖サミット
温室効果ガスを2050年までに半減することで合意

©時事

北海道洞爺湖サミット・記念写真に臨む主要排出国会議参加各国の首脳ら

2008年7月29日
低炭素社会づくり行動計画

2009年6月10日
2020年までの温室効果ガス削減の目標を「05年比で15%減」とすることを発表

2009年9月22日　国連気候変動首脳会合

©時事

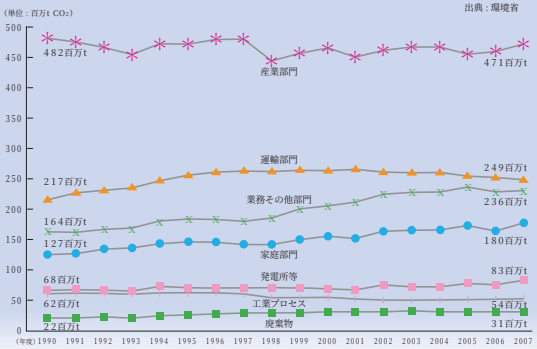
温室効果ガス削減の中期目標として「1990年比で2020年までに25%削減することを目指す」と表明

2009年7月10日
イタリア・ラクイアサミット
2050年までに温室効果ガスを半減させるよう要請

©AFP=時事

©AFP=時事

国内二酸化炭素の部門別排出量（電気・熱配分後）の推移



ストップ！地球温暖化

日本の環境対策の強み

二度の石油危機を克服した日本は、省エネルギーでは世界のトップレベルとなった。今後も温室効果ガスの削減技術が発展すれば、新たな産業・雇用を創出することも可能である。

例えば、太陽電池パネル、リチウムイオン電池などの二次電池、インバータ技術、ヒートポンプ、家庭用燃料電池、ハイブリッド自動車（HV）、電気自動車（EV）、原子力発電、LED照明、CO_2回収技術など、世界に誇る技術も多い。

産業レベルでの優位性と住民を結ぶ行政の役割がより多く求められるであろう。

©時事

産業界の動向

「25%減」を実現させるには、省エネ機器・設備の導入や海外からの排出枠購入に多額の費用が掛かるため、産業界は新目標に反発している。

途上国支援で「鳩山イニシアチブ」

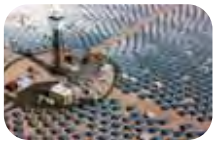
鳩山由紀夫首相は、2020年までに90年比25%減の温室効果ガス削減を日本の中期目標として表明する一方、途上国支援に関する「鳩山イニシアチブ」を提唱。途上国の温室効果ガス削減について「持続可能な発展と貧困の撲滅を目指す過程で、温室効果ガスの削減に努める必要がある」との認識に立ち、すべての主要国の参加を前提として

(1)日本を含む先進国が、官民からの多額の資金で排出削減に貢献する
(2)先進国の資金援助を受け途上国が行う排出削減について、測定・報告・検証可能な形での国際ルールを策定する
(3)途上国への資金援助の透明性、実効性を確保する国際システムを構築する
(4)途上国への技術移転と知的所有権保護の枠組みをつくる

ーと強調した。その実現に向け、日本は2008年から5年間で1兆2,500億円程度の途上国支援を従来からの公約（クールアース・パートナーシップ）通り円滑に実行するとともに、2012年末までの3年間で官民合わせて約1兆7,500億円程度の支援を実施する。

低炭素社会へ向けて、世界では今・・・

ストップ！地球温暖化


©AFP=時事

先進国

照明のCO_2排出量削減へ
＝30年間で最大5.9億トン－米大統領

オバマ米大統領は再生可能エネルギーや熱効率の良い照明器具の利用を通じ、白熱灯や蛍光灯の使用による二酸化炭素（CO_2）排出量を大幅に削減する方針を表明した。2012年から42年までに最大で5.9億トンの削減を目指す。同大統領は照明の省エネ化で「消費者全体で年間40億ドル（約3,850億円）の節約も可能だ」と強調した。

オバマ政権の重要法案である地球温暖化対策法案は09年6月26日に下院を小差で通過したが、共和党は「上院で同法が成立すれば、家計支出が増大し、景気を悪化させる」との批判を展開する見通しだ。

大統領が照明による電力消費の削減を通じた家計への恩恵をしきりに訴えたのは、こうした動きをけん制する狙いもありそうだ。

©AFP=時事

©AFP=時事

新興国

中国の気候変動対策の主な目標

2009年11月に中国政府が発表した気候変動対策の主な目標は次の通り。

1、20年までに国内総生産（GDP）1単位当たりの二酸化炭素（CO_2）排出量を05年比で40～45%削減する。
1、森林面積を05年より4,000万ヘクタール増やし、森林容積量を05年より13億立方メートル増やす。
1、気候変動に関する法規や財政、税制、金融などの政策を定め、管理・監督制度を整備する。
1、国際協力を強化し、海外の優れた低炭素関連技術を導入し、中国の気候変動への対処能力を高める。
1、気候変動に対する社会の意識を高め、低炭素の生活・消費スタイルの形成を急ぐ。

©AFP=時事

先進国

電気自動車、市民の足に
＝2011年9月から3,000台貸し出し－パリ

レンタル自転車「ベリブ」の成功で知られるパリ市のドラノエ市長（社会党）は、同市一帯を網羅する電気自動車貸出制度「オートリブ」を11年9月に始める方針を決めた。公共交通の幅を広げるとともに、排ガスをまき散らすマイカーの利用を抑えて地球温暖化防止にも一役買うのが狙い。

パリ市によれば、同市と周辺の計27市町村に1,000カ所の発着ステーションを設置。入札で運営業者を選んだ上で、計3,000台の電気自動車を配備する。

オートリブ利用には月額15～20ユーロ（約1,900～2,500円）の会員券購入が必要で、1回のレンタル料は30分で5ユーロ（約630円）程度。ベリブ同様、借りたステーションとは別の場所で返すことができる。車種は決まっていないが、2人乗りと4人乗りの2種類になる見込み。

パリ市が07年に導入したベリブは市民に好評だが、盗難・破損も多く、オートリブも二の舞いになりかねないと懸念する声もある。

新興国

シンガポールが温暖化対策で自主目標
＝温室効果ガス増加を16%抑制へ

シンガポール政府は地球温暖化対策の新たな取り組みとして、2020年時点の温室効果ガスの排出増加量を、追加対策を講じない「自然体」に比べて16%減らす自主努力目標を新たに設定すると発表した。

同時に、シンガポールの1人当たり国内総生産(GDP)が日米欧の先進国並み水準に達していることを理由に、同国を温室効果ガスの削減義務を負う国に移すことを求める一部の主張には、反対の立場を表明。都市国家で代替エネルギーの乏しい同国の状況を無視した議論だと批判した。

シンガポールは京都議定書で温室効果ガスの削減義務を負っていないが、09年4月に単位当たりのエネルギー消費量を、30年までに05年比35%削減することを柱とした努力目標を掲げている。

©AFP=時事

©AFP=時事

途上国

全発電をクリーン化へ＝2020年目標－ツバル

南太平洋の島嶼（とうしょ）国ツバル政府はこのほど、2020年までに、太陽光や風力などの再生可能エネルギーを利用した発電に100%移行する方針を発表した。同国は平均海抜が2メートルと低く、地球温暖化に伴う海面上昇で国土の水没も懸念されている。

人口約1万人の同国では、もっぱらディーゼル発電で電力需要を賄ってきたが、08年、首都フナフティでサッカー場の観客席屋根に設置された太陽光発電設備が稼働。再生可能エネルギーの本格利用が始まった。同設備は、世界主要国の電力大手が参加する非営利団体（NPO）「e8」の事業として関西電力が設置した。

ツバルのナタノ産業相は、こうした同国への支援に感謝の意を表明。温室効果ガス排出削減で「世界の手本となれる日を楽しみにしている」と述べている。同国は今後、国際社会の支援を得ながら再生可能エネルギーへの転換を進めていく考えだ。

先進国

石油大手が次世代バイオ燃料に注目
＝BP、シェルに続き、エクソンも

世界的な信用危機で打撃を受けたバイオ燃料業界にとって、石油メジャーという新たな資金源がカンフル剤となりつつある－米紙ウォール・ストリート・ジャーナル(アジア版)は英BPなどの石油メジャーが次々と、特に次世代バイオ燃料の開発を手がけるベンチャー企業に投資していると伝えた。

同紙によると、BPやロイヤル・ダッチ・シェルなどは以前からこの分野で積極的な投資家となってきたが、消極的だったエクソンモービルも参入を決めた。

同社のティラーソン会長兼最高経営責任者（CEO）はかつて、トウモロコシ原料のエタノールを「密造酒」のようなものだと批判したことで有名。しかし、同社は2009年7月、「藻（Algae）」を原料とするバイオ燃料開発のベンチャー企業、シンセティック・ゲノミクスに6億ドル投資すると発表した。

非食用の植物繊維を原料とするセルロース系エタノールの開発会社マスコマ・ゲノミクスのジャマーソン会長はこのニュースについて、「バイオ燃料業界にとって、大きなメッセージだ」と評価する。

©AFP=時事

先進国

沖合で風力発電＝温暖化対策、NY市検討

米ニューヨーク市が、温暖化対策の一環として沖合に風力発電施設の建設を検討している。米国最大の都市だが温暖化対策で遅れている同市は、太陽光発電以外の再生可能エネルギーも積極的に活用し、同市における温室効果ガス排出量を2030年までに05年比3割削減する目標の達成を目指す。

ニューヨーク市は建物と人口が密集しており、陸上に風力・太陽光発電施設を設置できる場所は極めて限られている。ただ、03年に米北東部一帯を襲った大停電で市内が機能停止に陥ったことから、発電方式を多様化したい考えだ。

同市のあるニューヨーク州は、米GDP（国内総生産）の約1割を占める経済の中心地。太陽光発電の普及を進めているが、発電能力は全米の約3%と低水準にとどまっている。

©AFP=時事

©AFP=時事

先進国

新車買い替え奨励策が拡大
＝温暖化対策にも目配り－欧州

欧州で古い車を廃車し、環境対応車を購入する消費者に補助金を支給する新車買い替え奨励策を導入する国が増えている。景気対策と地球温暖化防止の一石二鳥を狙った措置で、一定の効果を上げている。

欧州最大の自動車市場であるドイツでは、新車買い替えを促す「環境奨励金」や、二酸化炭素（CO_2）排出量に配慮した自動車税の導入を受け、低燃費の小型車の販売が増加。欧州自動車工業界（ACEA）によると、

日本の自治体でも積極的な取り組みが本格化

ストップ！地球温暖化

京都議定書の発効にあたっての特別区長会共同宣言

ONLY ONE EARTH

～ かけがえのない地球 ～ を守るための特別区行動宣言

近年の、干ばつや豪雨などの異常気象の多発、海水面の上昇など、地球温暖化が人類を始めとする生態系に深刻な影響をもたらしている。

世界を挙げてこの地球温暖化防止に取り組むため、この2月16日、京都議定書が発効した。1997年の京都会議から7年あまりを経て、この日に、真の環境の世紀へと歴史的一歩を踏み出したといえる。

温室効果ガス排出削減が義務付けられた議定書の発効に伴い、わが国は官民を挙げて行動し、課せられた義務を果たさなくてはならない。今こそ、わが国の実行力が問われる時である。

とりわけ、多くの人口を擁し、社会資本が高度に集中している大都市東京で、基礎自治体としての23区の果たす役割は非常に重いものと自覚をするところである。特に、一貫して排出量が伸びている家庭部門に対してのアプローチが直接できるのも、区民に一番身近な自治体としての23区であるといえる。

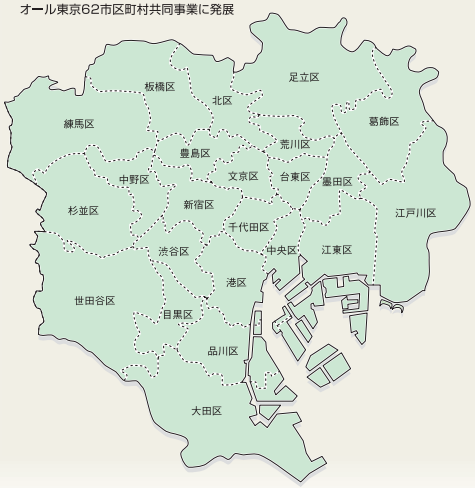
東京23区は、「かけがえのない地球を守るために」を基本理念として、これまでの各区における取り組みを更に進め、共同して次の行動を起こすことを、ここに宣言するものである。

1、電化製品等の効率的利用、省エネ製品の普及、公共交通の利用促進など、省エネルギーを推進し、二酸化炭素の排出抑制を図る。
1、ごみの減量、製品の再利用、資源回収を積極的に図り、環境への負荷に配慮した取り組みを促進し、環境と経済が両立した循環型社会を形成していく。
1、温室効果ガスを吸収し、地表を冷却するなどの環境保全機能を持つみどりの保全と育成に努め、みどりのネットワーク化を図る。
1、23区の区民が参加した、環境を考える場と機会をつくる。
1、地球温暖化防止対策を実施するための連携体制を構築する。

23区は、これらの取り組みを積極的に進めるため、区民、事業者に対して情報の提供などの啓発活動を行うとともに、国や都・市町村と連携を図りながら、京都議定書に掲げる目標を達成するため、率先的行動に努めるものである。

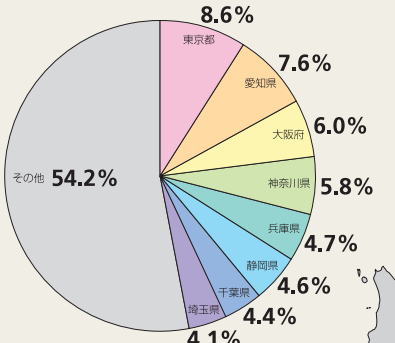
2005年2月24日

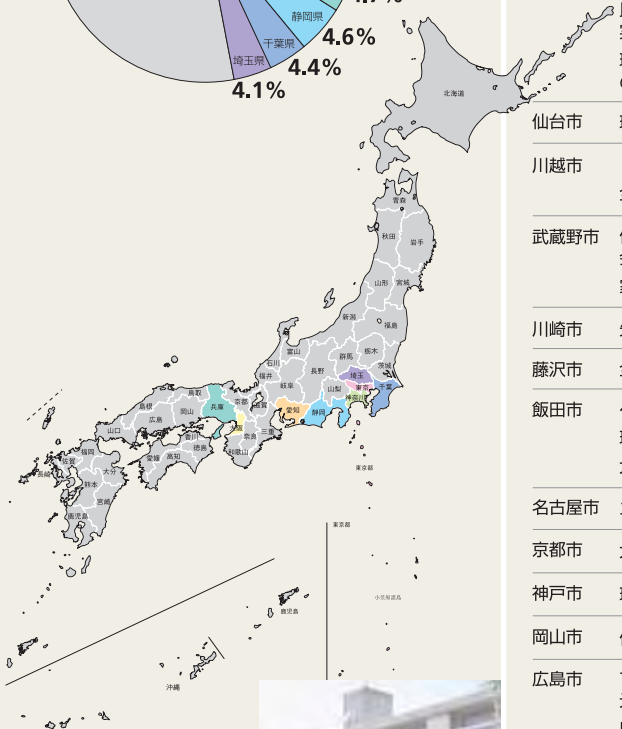
※2007年度からは、「みどり東京温暖化防止プロジェクト」として、オール東京62市区町村共同事業に発展



千代田区	「千代田区地球温暖化対策条例」 環境モデル都市　千代田　～環境と経済の共生～
中央区	地球温暖化対策事業「中央区の森」 中央区版二酸化炭素排出抑制システムの普及 自然エネルギー・省エネルギー機器設置費助成 電気自動車購入費助成、急速充電スタンドの設置
港　区	「地球温暖化対策基金」 地球温暖化対策事業「みなと区民の森整備」
新宿区	長野県伊那市の森林保全を支援、伊那市のCO_2吸収量増加分を新宿区のCO_2排出量から減
文京区	住宅用太陽光発電システム設置費助成
台東区	たいとうストップ温暖化プロジェクト 太陽エネルギー利用機器設置助成
墨田区	温室効果ガス排出量の削減を主要目標とする「すみだ環境区宣言」を実施
江東区	都環境整備公社、東京ガスと共同でオフィス等のごみからバイオガスを回収する実証試験を実施
品川区	温暖化対策事業 「太陽エネルギー見本市」 「しながわ版学校ISO・家庭ISO」
目黒区	打ち水大作戦
大田区	「温暖化対策推進企業支援資金」（融資のあっせん）
世田谷区	「世田谷区CO_2ダイエット宣言」
渋谷区	屋上緑化を義務付け
中野区	区内街路灯のLED化 中小企業向け「省エネルギー診断」
杉並区	太陽エネルギー利用・省エネルギー機器設置助成
豊島区	「グリーンとしま」再生プロジェクト 区民に身近な環境情報誌の発行
北　区	新エネルギー・省エネルギー機器等導入助成
荒川区	環境交通の取組み エコ助成制度 環境学習の推進
板橋区	「緑のカーテン」 「新エネルギー・省エネルギー機器導入助成」
練馬区	温室効果ガス削減に向け庁舎内の各階での電気使用料を時間ごとに見える化（節電）
足立区	「足立区環境基金」 「足立区温暖化防止区民会議」
葛飾区	太陽光発電システム設置費助成事業 省エネ設備・機器整備費助成事業
江戸川区	NPO法人えどがわエコセンターを設置し「もったいない運動えどがわ」を推進

都道府県別CO_2排出量　出典：環境省





©時事

神奈川県	シェアリングモデル事業で県民と電気自動車を共同利用 太陽光発電で電気自動車（EV）充電
山梨県	国内有数の規模となる太陽光発電所（1万キロワット）を東京電力と共同で甲府市に建設へ 「環境日本一やまなしエコエネルギーコンテスト」
愛知県	アイドリングストップ規制 グリーン電力活用促進モデル事業
札幌市	電気自動車（EV）を公用車として購入、職員と市民が共に利用する「公用車カーシェアリング実証実験事業」を実施へ 環境負荷の低減を目的に、発光ダイオード（LED）の街路灯導入
仙台市	環境対策推進で東北大と連携協定
川越市	「1%節電プラス1運動」で、出先機関を含む全部署で温室効果ガスの排出減を実現
武蔵野市	住宅用太陽光発電設備の設置家庭を対象に電力会社に売った余剰電力量に応じて補助 家庭で節電すればその分補助額も増える仕組み
川崎市	先端産業創出支援制度
藤沢市	全小中学校に太陽光パネル設置へ
飯田市	ペットボトルの再生繊維で市職員の制服を製作 環境配慮型製品に認定制度 太陽光発電システム設置に無利子融資制度
名古屋市	エコ事業所認定制度
京都市	太陽光発電普及促進事業
神戸市	環境パトロール車として電気自動車1台を導入
岡山市	住宅用太陽光発電システム設置補助制度
広島市	マツダスタジアムの内野スタンド屋根部分に太陽光パネルを設置 ヒートアイランド対策として取り組んだ市庁舎の壁面緑化「緑のカーテン」
宇部市	省エネマイスターが家電診断
北九州市	自治体初の「環境検定」 低公害車購入助成金制度 エコハウス建設で市民に省エネ型ライフスタイルを提案 次世代エネルギーパーク事業スタート
熊本市	市内のスーパーやコンビニなどの事業者と「レジ袋」削減協定を締結

さらに進む環境技術と行政の対応

最新の技術及び環境用語の解説

「スマートグリッド」

IT（情報技術）を利用して需給状況を細かく制御することで、送電を効率化する次世代の電力網。関連施設の整備を景気対策の柱に据えた米国をはじめ、欧州や日本などでも開発が進められている。

具体的には、通信機能を持つ高度な測定器「スマートメーター」で、家庭などの電力利用をリアルタイムで把握。効率的な配電につなげる。風力や太陽光など自然現象に依存する発電施設をスマートグリッドでつなげ、地域間で余剰電力を融通することで、供給量を安定化させる機能も期待されている。

「地球温暖化対策税」

温室効果ガスである二酸化炭素（CO_2）の排出を削減するため、ガソリンや石炭などの化石燃料に課す税金。主に企業でのCO_2削減を目的とした国内排出量取引制度の対象外となる自動車交通や家庭といった分野でのCO_2削減効果が期待できる。

環境省が公表した具体案では、すべての化石燃料を対象に課税し、家計負担は年間1,127円とした。税収は約2兆円を見込み、地球温暖化対策に優先的に充てる。政府税制調査会が2010年度税制改正に向けて、ガソリン税などの暫定税率廃止と併せて議論する。

「温室ガス25％減目標」

2020年の温室効果ガス排出量を1990年比で25％削減する目標。自公政権は90年比8％減との目標を決めたが、新政権はこれを撤回。衆院選のマニフェスト（政権公約）通りに、削減幅を拡大して「25％減」を目指すことにした。

新政権は、日本が高い目標を掲げることで、難航している京都議定書に続く地球温暖化対策の枠組みをめぐる国際交渉の進展を促す狙いだ。ただ「25％減」を実現させるには、省エネ機器・設備の導入や海外からの排出枠購入に多額の費用が掛かるため、産業界は新目標に反発している。

二酸化炭素回収貯留（CCS）

温室効果ガスである二酸化炭素（CO_2）を分離・回収し、地中や海中などに封じ込める技術。各国の研究者で構成する「気候変動に関する政府間パネル」（IPCC）でも2005年、地球温暖化緩和策の有力な選択肢の一つとして報告された。

貯留方法として、地中の深部塩水層（帯水層）と海洋の中深層（1,000～2,500m）に排出希釈する方法を中心に実用化研究が進んでおり、このうち地中貯留技術は石油掘削技術や天然ガスの地下貯蔵で蓄積された技術を応用できるため、最も実用的で即効性が高いと期待される。日本では地球環境産業技術研究機構（RITE）が新潟県長岡市で枯渇油田に貯留する実証実験を2000年に実施したほか、北海道夕張市では炭層への貯留が計画されている。

「エコカー対応都市」

電気自動車（EV）やプラグインハイブリッド車（PHV）といった環境対応車向けのインフラが整備され、ガソリン車と同じように使うことができる都市。EVは1回の充電で走行可能な距離が限られており、都市内での急速充電施設の拡充が普及の大きなカギとされる。

経済産業省や地方自治体が充電インフラの設置を推進しているほか、国土交通省は2010年度から都市内での適切な配置方法を検証する。自動車メーカーなどの関連企業も充電施設の普及を進める協議会を設立する予定だ。

©時事

©AFP=時事

ストップ！地球温暖化

太陽光発電設置・売電等の支援　主な地方自治体一覧　（時事通信社調べ）

都道府県	補助・助成		融資		融資斡旋
北海道		札幌市、帯広市、北見市、網走市、登別市、岩見沢市、旭川市、釧路市、士別市、音更町、上士幌町、中札内村、長沼町、幕別町、足寄町、美幌町、大空町、遠軽町、士幌町、芽室町、更別村、弟子屈町、別海町、斜里町		札幌市、帯広市、登別市	
青森県		青森市、八戸市、七戸町			
岩手県	岩手県	岩宮古市、葛巻町、紫波町			
宮城県	宮城県	岩沼市、石巻市、登米市、丸森町、加美町、大和町、富谷町、利府町			
秋田県	秋田県	秋田市、横手市、大潟村			
山形県		山形市、村山市、酒田市、東根市、米沢市			
福島県	福島県	いわき市、郡山市、喜多方市、南相馬市、田村市、川俣町、天栄村、鏡石町、会津坂下町、柳津町、会津美里町、南会津町、広野町、塙町、富岡町、大熊町、楢葉町、双葉町、浪江町			
茨城県	茨城県	水戸市、土浦市、つくば市、日立市、常陸大宮市、神栖市、鹿嶋市、石岡市、古河市、東海村			
栃木県	栃木県	宇都宮市、鹿沼市、佐野市、真岡市、大田原市、さくら市、足利市、矢板市、日光市、小山市、大平町、岩舟町、塩谷町、益子町、芳賀町、壬生町	栃木県		
群馬県	群馬県	前橋市、高崎市、太田市、沼田市、館林市、藤岡市、みどり市、渋川市、伊勢崎市、桐生市、中之条町、玉村町、大泉町、明和町、榛東村			
埼玉県	埼玉県	さいたま市、熊谷市、川口市、所沢市、川越市、深谷市、戸田市、朝霞市、蓮田市、和光市、新座市、志木市、狭山市、入間市、坂戸市、久喜市、桶川市、ふじみ野市、越谷市、本庄市、草加市、上尾市、滑川町、寄居町、大利根町、北川辺町、皆野町、横瀬町、長瀞町、伊奈町			
千葉県		千葉市、市川市、柏市、我孫子市、流山市、君津市、浦安市、袖ヶ浦市、印西市、習志野市、松戸市、市原市、成田市、船橋市			
東京都	東京都	千代田区、中央区、港区、新宿区、文京区、台東区、墨田区、江東区、品川区、目黒区、大田区、世田谷区、渋谷区、杉並区、豊島区、北区、荒川区、板橋区、練馬区、足立区、葛飾区、武蔵野市、三鷹市、調布市、多摩市、町田市、小平市、立川市、青梅市、府中市、福生市、昭島市、清瀬市、西東京市、武蔵村山市、狛江市		葛飾区	文京区、品川区、江戸川区、小金井市、町田市
神奈川県	神奈川県	横浜市、川崎市、平塚市、藤沢市、逗子市、相模原市、厚木市、海老名市、綾瀬市、鎌倉市、小田原市、茅ヶ崎市、三浦市、秦野市、伊勢原市、南足柄市、横須賀市、座間市、大和市、葉山町、寒川町、大磯町、二宮町、中井町、大井町、松田町、開成町、箱根町、山北町、湯河原町、真鶴町、愛川町、清川村			
新潟県	新潟県	新潟市、糸魚川市、上越市、魚沼市、柏崎市、佐渡市、聖籠町			
富山県	富山県	富山市、滑川市、黒部市、南砺市、射水市、高岡市、入善町、朝日町	富山県		
石川県		金沢市、かほく市、白山市、能美市、小松市、内灘町、中能登町、津幡町			
福井県	福井県	福井市、小浜市、大野市、勝山市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、敦賀市、永平寺町、美浜町、おおい町、高浜町、越前町、若狭町、南越前町			
山梨県	山梨県	山梨市、甲府市、大月市、都留市、北杜市、笛吹市、富士吉田市、昭和町、富士河口湖町、鳴沢村、増穂町			
長野県		長野市、松本市、岡谷市、飯田市、茅野市、塩尻市、上田市、小諸市、駒ヶ根市、東御市、安曇野市、諏訪市、伊那市、佐久市、須坂市、中野市、阿南町、松川町、高森町、下條村、阿智村、喬木村、箕輪町、御代田町、佐久穂町、波田町、山形村、木曽町、長和町、高山村、南箕輪村、池田町、富士見町、豊丘村、中条村、青木村			
岐阜県		岐阜市、恵那市、中津川市、瑞浪市、大垣市、山県市、土岐市、海津市、養老町、安八町			
静岡県		静岡市、浜松市、沼津市、三島市、島田市、富士市、富士宮市、磐田市、焼津市、掛川市、藤枝市、御殿場市、袋井市、湖西市、菊川市、裾野市、御前崎市、熱海市、伊豆市、東伊豆町、清水町、長泉町、芝川町、川根本町			
愛知県	愛知県	名古屋市、豊橋市、岡崎市、一宮市、刈谷市、犬山市、小牧市、東海市、知多市、半田市、春日井市、碧南市、豊田市、安城市、西尾市、蒲郡市、常滑市、江南市、稲沢市、新城市、日進市、田原市、愛西市、北名古屋市、豊川市、大府市、知立市、弥富市、津島市、岩倉市、長久手町、豊山町、大口町、東浦町、武豊町、阿久比町、美浜町、一色町、幡豆町、吉良町、幸田町、三好町、小坂井町、飛島村、設楽町			
三重県	三重県	津市、四日市市、伊勢市、松阪市、亀山市、川越町、多気町、明和町、度会町、紀宝町			
滋賀県	滋賀県	大津市、長浜市、草津市、野洲市、東近江市、彦根市、近江八幡市、高島市、豊郷町、愛荘町			
京都府	京都府	京都市、宇治市、亀岡市、久御山町	京都府	京都市	
大阪府		大阪市、堺市、茨木市、池田市、豊中市、泉大津市、和泉市、高槻市、岸和田市、富田林市、東大阪市			
兵庫県		神戸市、尼崎市、洲本市、相生市、豊岡市、加古川市、姫路市、稲美町			
奈良県	奈良県	生駒市			
和歌山県	和歌山県	和歌山市			
鳥取県	鳥取県	鳥取市、倉吉市、米子市、境港市、北栄町、琴浦町、湯梨浜町、三朝町、大山町、南部町、日吉津村、伯耆町、日南町、江府町、岩美町、八頭町			
島根県	島根県	松江市、出雲市、雲南市、大田市、安来市、東出雲町、吉賀町			
岡山県	岡山県	岡山市、倉敷市、井原市、新見市、総社市、真庭市、玉野市、笠岡市、高梁市、美咲町			
広島県		広島市、呉市、三原市、福山市、江田島市、三次市、東広島市、庄原市、竹原市、北広島町、世羅町、海田町、坂町		福山市	福山市
山口県	山口県	山口市、防府市、光市、岩国市、柳井市、周防大島町	山口県		
徳島県		三好市、松茂町、北島町、美波町			
香川県		高松市、観音寺市、多度津町			
愛媛県		松山市、西条市、東温市、今治市、新居浜市、四国中央市、鬼北町、松前町、伊方町			
高知県		土佐市、梼原町			
福岡県		福岡市、北九州市、久留米市、宗像市、大牟田市、筑後市、大木町、香春町、筑前町、吉富町			
佐賀県	佐賀県	佐賀市、武雄市、神埼市			
長崎県	長崎県	長崎市、佐世保市、諫早市			
熊本県	熊本県	熊本市、天草市、菊池市、八代市、水俣市、山鹿市、玉名市、大津町、菊陽町、山都町、和水町、南関町、芦北町			
大分県		杵築市、日田市、中津市			
宮崎県	宮崎県	宮崎市、串間市	宮崎県		
鹿児島県	鹿児島県	鹿児島市、霧島市、出水市、鹿屋市			
沖縄県	沖縄県	那覇市、久米島町			
合計	30都府県庁＋529市区町村		5府県＋6市区		6市区

低炭素社会への道すじ